

令和5年の県政を振り返って

I 社会経済の回復・再生・転換

- 1 アフター・コロナ社会の本格始動（社会経済の回復・再生・転換）《P. 1》
 - （1）新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更
 - （2）物価高騰・コロナ禍からの回復・再生
 - （3）インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復

- 2 社会経済構造の転換《P. 8》
 - （1）成長分野・スタートアップへの支援
 - （2）DXの推進
 - （3）SDGs・脱炭素社会の実現

- 3 幸せと豊かさの実現《P. 12》
 - （1）困難に直面している方々等への支援
 - （2）「清流の国ぎふ」を支える人づくり
 - （3）清流文化の創造

- 4 安全・安心・強靱な地域づくり《P. 18》
 - （1）感染症対策の徹底
 - （2）防災・減災、県土強靱化等の推進
 - （3）安全・安心の確保

II 人口減少社会からの脱却

- 1 自然増に向けた取組み（少子化対策）《P. 22》
 - （1）出会いから子育てまでライフステージに応じた切れ目のない支援
 - （2）女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備

- 2 社会増に向けた取組み（新次元の地方分散への対応）《P. 24》
 - （1）魅力の発信
 - （2）働く場の創出
 - （3）県内就職の促進
 - （4）移住定住の促進

I 社会経済の回復・再生・転換

新型コロナウイルス感染症への対応や、長引く物価高騰等により疲弊する地域産業・経済の回復・再生に向けた支援に加え、インバウンドのV字回復や国内観光の本格回復など足元の対策を進めました。さらに、4年ぶりとなる海外でのトップセールスを含む海外戦略、さらには地域ぐるみの国際交流の推進に取り組みました。

また、コロナ禍で顕在化した孤独・孤立などの課題や、DX、SDGs、脱炭素など新たな潮流への対応を進めるとともに、翌年に控える「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」に向け、「オール岐阜」で着々と準備を進めました。

1 アフター・コロナ社会の本格始動（社会経済の回復・再生・転換）

（1）新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更

① 5類への円滑な移行

- ・ 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に関する方針が示されて以降、5類移行後の対応を検討するため、専門家会議を4回にわたり開催（2/2、3/2、3/30、4/18）したほか、市町村、医療機関等、各方面との意見交換を実施
- ・ 岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「5類移行後（5月8日以降）における対策」を決定。「5類移行後も慎重な感染対策を」とのメッセージとともに発出（4/28）

② 5類移行後における県民の命と健康を守る体制の構築

（患者等への対応）

- ・ 従来の相談窓口（一般健康相談窓口や陽性者健康フォローアップセンターなど）を統合した総合相談窓口を県庁に設置し、24時間体制で各種相談に対応

（医療・検査提供体制）

- ・ これまで発熱患者の診療に対応してきた838医療機関に加え、県医師会と連携し、幅広い医療機関による外来診療体制に拡大。入院についても、これまでの専用病床を確保した38機関に加え、幅広い医療機関において対応
- ・ 重症化リスクの高い方への感染を防ぐため、高齢者施設、障がい者施設及び特別支援学校の従事者に対する予防的検査を継続して実施

（サーベイランス）

- ・ 感染動向の把握を、国が求める週1回の定点把握に加え、岐阜県医師会の「リアルタイム感染症サーベイランス」システムにより、迅速かつ正確に実施
- ・ ゲノム解析による変異株のモニタリングを継続して毎週実施

(2) 物価高騰・コロナ禍からの回復・再生

①製造業等への支援

(物価高騰の影響を受ける小規模事業者、中小企業者等への支援)

- ・ 原油価格や物価高騰に対応するため、商工会・商工会議所と連携して、事業転換や業態転換等に取り組む小規模事業者を支援
 - ▶ 原油高・物価高騰対策事業者応援補助金(岐阜県小規模事業者持続化補助金)
(受付:4/10~5/17) 【211件、473,493千円】
- ・ エネルギー価格の高騰を踏まえ、特別高圧電力を受電している県内中小企業等の負担を減らすため、令和5年1月~9月の電気使用量に応じた支援を実施
 - ▶ 岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金
中小企業等分…(受付:7/24~8/10、10/16~12/15) 【18件、1,239,620千円】
商業施設に入居する中小企業分…(受付:10/16~R6/1/19)
【52件、9,857千円】

(中小企業者等に対する中長期的な業績回復支援)

- ・ 物価高騰の影響を受ける企業の中長期的な業績回復を支援するため、代替材料や新たな製造プロセスを活用した部材・製品の試作開発等に係る経費を支援
 - ▶ 岐阜県部材・製品試作開発事業費補助金
(受付:3/27~8/31) 【14件、9,857千円】

②地場産業への支援

(原材料・エネルギー価格等の高騰に対する負担軽減支援)

- ・ 原材料やエネルギー価格等の高騰に対応するため、地場産業に係る県内事業者に対し、国内外の見本市等への出展や新商品開発に係る経費を支援
 - ▶ 中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金
(受付:4/3~5/12) 【28件、70,459千円】
- ・ 地場産業に係る中小企業者の生産性向上及び競争力強化に向けて、アフターコロナに対応する新商品開発に係る経費を支援
 - ▶ アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金
(受付:4/10~5/12) 【12件、104,971千円】

(県産品の海外展開、販路拡大支援)

◇アジアへの展開

- ・ グローバル・アンテナ・ショップ(GAS)候補店「治器(ドツワ)台北店」にて、県産品の特設コーナーを設けた岐阜県フェアを開催(2/17~3/18)
- ・ 「治器 台北店」での岐阜県フェアのオープニングイベントを視察し、同店とのGAS覚書締結に向けた意見交換を実施(7/14) 《トップセールス》
- ・ 台湾初のGASとして「治器」オーナーと覚書締結(12/1)
- ・ 香港で開催されるアジア最大級のB2B食品総合見本市「Food Expo PRO 2023」に岐阜県ブースを設け、県内10企業の出展を支援(8/17~8/19)
- ・ 香港で開催されるアジア最大級の酒類見本市「香港インターナショナル・ワイン&スピリッツ・フェア 2023」に岐阜県ブースを設け、県内7酒蔵の出展を支援(11/3~11/5)

◇欧州への展開

- ・ 欧州における県産日本酒の販路拡大のため、フランス・リヨンで開催される「WASHOKU」イベントの日本酒フェアに参加（2/22～3/5）
- ・ ハンガリーの磁器メーカー、ヘレンド社との覚書に基づき、同社併設のヘレンド磁器博物館において「美濃焼展」を開催（9/2～10/1）
- ・ イギリスで開催されたロンドン・デザイン・フェスティバルにあわせて、英国の国立博物館「ヴィクトリア&アルバートミュージアム」において、本県と連携して制作した美濃和紙の作品「Hana Mikoshi」を展示（9/16～11/28）

◇米国その他への展開

- ・ 海外バイヤー等にアピールするため、日本酒カタログ「清流の国 岐阜の酒」を日本語、英語、フランス語、中国語（簡体字）の4言語で作成（4/10）
- ・ 米国向けECサイトにて、県産品の販売を開始。陶磁器、木工品、刃物など県内20社134商品を販売（9/19～R6/3/18）
- ・ 岐阜県人会インターナショナルとの覚書に基づき、ブラジル岐阜県人会と連携して、サンパウロで開催される「Festival do Japão（日本人祭り）」において岐阜県産品を展示、紹介（7/7～7/9）。また、ブラジル岐阜県人会創立85周年記念行事において、一位一刀彫の職人によるデモンストレーションを実施（7/30）

③農業への支援

（肥料価格高騰に直面する県内農業者への支援）

- ・ 肥料価格高騰による県内農業者の負担軽減を図るため、令和4年11月～令和5年5月に使用した肥料の価格上昇分に対して、国支援の上乗せ支援を実施（受付：6/1～7/31）【6,844件、89,266千円】

（農畜水産物の輸出先開拓）

◇アジアへの展開

- ・ 台湾への飛騨牛の輸出拡大を図るため、現地の高級レストラン「フレッシュ・エイジド・イタリアン・ステーキ・ハウス（台北市）」において、レストラン関係者等を招待した飛騨牛PRイベントを実施（7/13）《トップセールス》
- ・ マレーシアにある大手販売店「ドン・ドン・ドンキ ロット10」において、飛騨牛海外推奨店の認定式を実施（7/16）《トップセールス》
- ・ マレーシアの5つ星ホテル内にある高級日本食レストラン「勘八」にて、岐阜鮎海外推奨店の認定式を実施。岐阜鮎海外推奨店の認定は、マレーシアでは初、タイの和食店に続き2店舗目（7/17）《トップセールス》

◇欧米等への展開

- ・ 米国での飛騨牛の販路開拓に向け、ロサンゼルスの高級日本食レストラン「SHIBUMI（シブミ）」にて、飛騨牛メニューの試食会を開催（2/15）
- ・ オーストラリアにおける飛騨牛の理解醸成と輸出拡大に向け、現地大手食肉卸売「グローバルミート社」を招き、飛騨牛産地等の視察を実施（2/27～3/1）
- ・ フランス・パリにある有名レストラン「ダローザ」で開催された、飛騨牛やメロン、桃など岐阜の恵みの食材を使用したメニューフェアの初日に出席し、県産農産物のPRを実施（8/28）《トップセールス》

(第34回岐阜県農業フェスティバル、全国農福連携マルシェ in ぎふの開催)

- ・ 県下最大級の食と農のイベント「農業フェスティバル」を4年ぶりに開催。併せて、農福連携に取り組む県内外の事業者のノウハウ商品の販売や農福連携の活動PRを行う「全国農福連携マルシェ」を開催(10/28,29)。2日間で過去最多となる206,000名が来場

(令和14年全国和牛能力共進会の岐阜県開催の決定)

- ・ 5年に1度開催され、全国から約500頭の牛が集結する「全国和牛能力共進会」の第14回大会(令和14年)が岐阜県にて開催されることが決定(6/7)。本県では、平成14年の第8回大会以来30年ぶり2回目の開催

(種豚「ポーノブラウン」の出荷再開)

- ・ 平成30年12月に発生した豚熱により喪失した育成種豚「ポーノブラウン」について、再造成を進めた結果、合計9頭の種豚を育成できたことにより、県内養豚農場への精液や種豚の提供を再開(2/6~)

④森林産業への支援

(岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例の施行に伴う県産材の利用促進)

- ・ 県産材利用についての理解促進や、脱炭素社会の実現などを目的とする、「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」を施行(4/1)
- ・ 本条例のキックオフイベントとして、「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進フォーラム」を開催(7/27)。隈研吾氏による基調講演のほか、県産材利用促進協定締結式を行い、県と15事業者が協定を締結。約370名が来場
- ・ 本条例の創設関連事業として、「岐阜の森の文化・木の文化フォーラム」を開催(10/19)。県産材利用の理解促進を目的として、企業における県産材の活用技術に関する講演などを実施。約100名が来場

(施設の木造化・木質化への支援)

- ・ 木造・木質化に関するワンストップ窓口「ぎふ木造建築相談センター」を運営
- ・ 非住宅建築物の木造化等を促進するため、県産材を活用した木造化、内装木質化に係る経費を支援
 - ▶ ぎふ県産材利用促進施設等整備事業(受付:4/1~7/3) 【26件、208,600千円】

(森林サービス産業の育成支援)

- ・ 森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する「森林サービス産業」を育成し、山林地域の活性化を図ることを目的として、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立(1/27)
- ・ 協議会会員を主な対象として、森林サービス産業に関するセミナーや会員交流会を6回開催(6/8、7/11、9/12、10/23、11/24、12/6)。延べ約200名出席

⑤その他

(エネルギー価格の高騰を踏まえた一般消費者等を対象とした負担軽減支援)

- ・ LPガスを使用する一般消費者等の負担軽減を図るため、7月~9月使用分の利用料金から、毎回最大1,500円(税抜)の値引きを実施

(3) インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復

①サステイナブル・ツーリズムの推進

(「岐阜未来遺産」の認定と受入環境改善等の支援)

- ・ 持続可能な観光の先進的取組みで、将来的に世界から選ばれる旅先となり得る地域・観光プログラムを認定する「NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～」について、2件を初めて認定。「GIFUサステイナブル・ツーリズムフォーラム」において認定証の授与式を開催(6/12)
 - ▶ 「飛騨小坂 ～自然のめぐみを体験、滝めぐり、湯めぐり～」(下呂市)
 - ▶ 「恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり」(恵那市)
- ・ 岐阜未来遺産の認定地域や、認定を目指す地域等が行う魅力発信や受入環境改善の取組みを支援
 - ▶ 「清流の国ぎふ」観光振興事業費補助金(「NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～」応援事業) 【2件、63,285千円】

(持続可能な観光地づくり国際ネットワークへの加入)

- ・ 本県における持続可能な観光の取組みが認められ、国連世界観光機関(UNWTO)が推進する「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)」に国内で初めて加入(11/1)
- ・ 国連世界観光機関(UNWTO)が実施する農村観光開発プログラム「Best Tourism Villages 2023」に白川村が認定(10/19)

(木曾川中流域の魅力づくり)

- ・ 日本ラインと称される木曾川中流域一帯で、川遊びやガストロノミーウォーキング、マルシェ等、川から山、まちへとつなぎ、流域の自然、食、歴史文化を体感するイベント「日本ライン・KISOGAWA River to Summit 2023」を開催(11/4、5)

②海外展開

(海外重点市場の現地旅行会社等との連携による県内旅行商品の造成)

- ・ シンガポールにおいて、現地旅行会社と連携して本県のサステイナブル・ツーリズムをPRするとともに、ドライブ旅行商品の即売会を開催(2/4)
- ・ 台湾最大手の旅行会社「雄獅旅遊(ライオントラベル)」と連携し、訪日旅行客層に影響力のある現地のインフルエンサーを招請。多治見市等県内10市町を訪問いただき、本県へのドライブ旅行のPRを実施(3/1～3/4)
- ・ シンガポールの訪日旅行会社「Follow Me Japan」を訪問し、アフター・コロナを踏まえたサステイナブル・ツーリズム等への需要や今後の展開について意見交換を実施(7/15) 《トップセールス》
- ・ マレーシアの訪日旅行会社「Apple Vacations」を訪問し、今後の旅行商品造成等について意見交換を実施(7/16) 《トップセールス》
- ・ 英国の富裕層向け旅行会社等を集めた団体「アスパイア・トラベル・クラブ」と連携し、現地旅行会社等を招聘(11/27～11/29)

(台湾プロ野球球団「楽天モンキーズ」と連携した誘客キャンペーンの実施)

- ・ 台湾のプロ野球チーム「楽天モンキーズ」を訪問し、同チームと連携して9月に実施する誘客キャンペーンの事前告知のため、球団代表とともに記者会見を実施(7/13) 《トップセールス》
- ・ 楽天モンキーズの試合時に誘客キャンペーン「岐阜県DAY」を開催。ミナモトが登場した始球式や、球場内大型モニターで県観光PR映像を放映するなどPRを実施(9/11)

(海外旅行フェアへの出展)

- ・ 海外で開催される訪日旅行フェアや旅行博へ出展
 - ▶ タイ・バンコク「Visit Japan FIT Fair #14」(1/27~1/29)、「Visit Japan FIT Fair#15」(10/6~10/8)
 - ▶ インドネシア・ジャカルタ「Japan Travel Fair2023」(2/3~2/5)、「Japan Travel Fair 2023」(8/25~8/27)
 - ▶ 米国・ロサンゼルス「Los Angeles Travel & Adventure Show (LATAS) 2023」(2/18~2/19)
 - ▶ シンガポール「Japan Travel Fair」及び「NATAS Travel 2023」(2/24~2/26)、「NATAS Holidays2023」(8/11~8/13)、「Japan Travel Fair 2023」(9/29~10/1)
 - ▶ マレーシア・クアラルンプール「MATTA FAIR March 2023」(3/17~3/19)、「MATTA Fair September 2023」(9/1~9/3)
 - ▶ 香港「香港ブックフェア 2023 香港スポーツ&レジャーエキスポ ジャパンパビリオン」(7/19~7/25)
 - ▶ 豪州・シドニー及びブリスベン「Japan Roadshow 2023」(8/21~8/22)
 - ▶ 台湾・台北「2023 台北国際旅行博 (ITF)」(11/3~11/6)
 - ▶ 英国・ロンドン「World Travel Market」(11/6~11/8)

(米国三大旅行雑誌「Travel + Leisure」における岐阜県観光情報の掲載)

- ・ 旅行経験が豊富な高所得者を読者に持つ米国の有力旅行雑誌「Travel + Leisure」の9月号(8/18 発売)に、本県の観光地を“Gifu the Great”として、8ページの特集記事が掲載

③関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進

(大関ヶ原祭の開催)

- ・ 9/9(土)~10/15(日)の期間を「大関ヶ原祭2023」と位置づけ、県と関ヶ原町が一体となって、関ヶ原古戦場の魅力を発信する各種イベントを展開
- ・ オープニングとして、竹下景子氏を語り手に、地元ゆかりの音楽家等による野外朗読音楽絵巻「関ヶ原ナイト2023」を開催。約8,000人が来場(9/9)
- ・ 期間最後の10/14(土)、15(日)にメインイベントとして、小和田哲男 岐阜関ヶ原古戦場記念館館長らによる対談のほか、東西人間将棋や東西対決花いけバトルなど様々な武将関連イベントを、地元の関ヶ原合戦祭りと同時開催し、2日間で過去最高となる約100,000人が来場

(関ヶ原研究会の設立)

- ・ 関ヶ原に関連する研究を促進し、関ヶ原古戦場の魅力や関心を高めることを目的として「関ヶ原研究会」を設立。大関ヶ原祭2023メインイベントにおいて、会長の小和田哲男館長が研究会設立を宣言(10/14)
- ・ 関ヶ原研究会の講演会第1弾として、外岡慎一郎 奈良大学教授を講師に迎え、大谷吉継をテーマにした講演会を開催(11/4)。約230名が来場

(令和5年大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機としたゆかりの地の魅力発信)

- ・ 岐阜関ヶ原古戦場記念館において、ゆかりの地の魅力を発信するパネルや甲冑等を展示する「家康、命運の地 ぎふ関ヶ原展」を開催(1/17~R6/1/14)
- ・ 「家康、命運の地 関ヶ原」ゆかりの地巡回パネル展をイオンモール扶桑を皮切りに、県内ゆかりの市町18か所にて開催(1/13~12/17)
- ・ 愛知県との連携により、JR名古屋駅中央コンコース内に、関ヶ原古戦場をはじめとする両県のゆかりの地をPRするコーナーを開設(1/25~3/23)
- ・ 愛知県及び静岡県と連携し、岐阜関ヶ原古戦場記念館及び大河ドラマ館を周遊するキャンペーンを開催(1/27~3/26、7/22~12/18)
- ・ 岐阜関ヶ原古戦場記念館と、どうする家康岡崎大河ドラマ館が連携し、両館入館者に特別記念証をプレゼントする企画を実施(8/1~10/31)

(江戸総鎮守「神田明神」との連携)

- ・ 関ヶ原古戦場や中山道等に縁のある江戸総鎮守「神田明神」(東京都千代田区)と連携して、関ヶ原古戦場及び美濃中山道の観光振興に取り組むこととなり、同神社において、今後の連携に関する記者発表を実施(9/21)
- ・ 第1弾の連携事業として、小和田哲男 岐阜関ヶ原古戦場記念館館長による特別講演会のほか、来場者に対する関ヶ原古戦場及び美濃中山道のプロモーションを実施(12/20)

④誘客促進

(県内旅行割引キャンペーン「ほっと一息、ぎふの旅」実施による観光事業の支援)

- ・ 新型コロナウイルスの感染動向を見極めながら、県内旅行割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起と県内観光事業者への支援を継続
 - ▶ ”ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーン(全国旅行支援)第2弾
: 1/10~6/30(約81万人利用)

(平日誘客促進キャンペーンの実施)

- ・ 全国旅行支援事業終了後に安定した国内観光需要を確保するため、県内観光事業者等と連携した平日誘客プロモーションを実施
 - ▶ 「おトクな平日★ぎふとりっぷ」キャンペーン
: 9/11~12/28(約1万人利用(9月末時点))

(デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション事業の推進)

- ・ 宿泊、観光施設や土産物店を営業する事業者による、WebサイトやSNS等によるデジタルマーケティング手法を活用したプロモーション事業を支援

- ▶ 観光デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション支援事業費補助金 【16件、13,793千円】
- ・ 「岐阜県観光デジタルマーケティングオンライン研修」として、観光デジタルマーケティングスキル習得に向けた100以上の講座を開催(10/23～R6/3/19)

2 社会経済構造の転換

(1) 成長分野・スタートアップへの支援

①成長分野への支援

(ドローンに関する開発・製造の支援)

- ・ ドローンの開発・製造・活用にわたる一貫した支援施策を検討し、開発・製造を支援するため、「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を設立(1/19)
- ・ 同研究会において、ドローンに関する現状や展望に係るセミナーを2回開催(5/16、10/10)。延べ171名が出席。加えて、先端施設見学会(8/31)、情報交換会の開催(12/5)や、ドローンの開発・製造に対して2社へ助成

(航空産業に対する支援)

- ・ 平成30年度より、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用して、取り組む「航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト」について、令和5～8年度を期間とする同交付金の新たなメニュー「展開枠」の採択が決定。引き続き、産学金官連携によりプロジェクトを推進

(宇宙産業への進出に向けた支援)

- ・ 宇宙産業を将来の中核産業として育成するため、「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、スペースプレーンや人工衛星推進機の開発・製造など宇宙産業の動向を学ぶセミナーを3回開催(2/28、10/2、12/19)

②スタートアップへの支援

(ぎふスタートアップ支援コンソーシアムにおける支援)

- ・ イノベーションをけん引するスタートアップの支援を強化するため、産学金官による「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設立(6/8)。スタートアップ30者、支援組織55者の計85者が入会
- ・ 会員同士の交流機会の創出を図るため、「ぎふスタートアップ交流会」を開催。スタートアップ起業家を招いた講演会や交流会等を実施(7/19、8/8、9/8、11/7)

(スタートアップに対する新たな支援の創設)

- ・ 県制度融資「創業支援資金」において、創業期の経営者保証を不要とする新たな融資要件を創設し、スタートアップを含む創業を促進(3/14)
- ・ スタートアップの事業化に係る経費を支援。特に、他の模範となり得る優れたスタートアップとして、ぎふスタートアップ支援コンソーシアムが認定した「ぎふプライムスタートアップ」に対しては、補助限度額を1,000万円まで拡充

- ▶ 岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金（一般枠）
（受付：6/1～6/30） 【12件、38,804千円】
- ▶ 同（プライム枠）
（受付：7/14～8/3） 【2件、16,795千円】
- ・ 県内で開催されるスタートアップを支援するイベント等に係る経費を支援
 - ▶ 岐阜県スタートアップサポーター支援事業費補助金
（受付：7/12～8/14） 【5件、4,036千円】

（独自の技術を持つスタートアップ等の掘り起こし）

- ・ 会社設立前後のスタートアップや事業化を希望する研究者、学生等を計5チーム掘り起こし、事業化に向けたビジネスモデルの構築や連携企業の開拓など専門家による支援を実施

（起業家に必要な能力「アントレプレナーシップ」に関する教育の実施）

- ・ 県内の中高生を対象に、身近な課題を発見する力、課題解決のアイデアを考える創造性、他者と協力するコミュニケーション力など、起業家に欠かせない能力を身につける「岐阜アントレプレナーシッププログラム（Gifu-EP）」を実施（12/16、17）

（2）DXの推進

①「岐阜県DX推進コンソーシアム」の設立

- ・ 産業界のDXへの機運を捉え、「岐阜県IoTコンソーシアム」を改組し、企業・団体・学術機関が参画する「岐阜県DX推進コンソーシアム」を設立（4/1）
- ・ この設立を記念し、会員企業・県内企業を対象とした講演会を開催（5/19）
- ・ コンソーシアム会員企業がDX実現のために取り組む実証・研究事業に対して経費の一部を支援。
 - ▶ ワーキンググループ事業費補助金（受付：3/1～5/8） 【13件、82,379千円】
 - ▶ デジタルインボイス活用モデル推進事業補助金
（受付：3/1～4/11） 【1件、35,000千円】

②DX推進に向けた情報発信、人材育成

（清流の国ぎふDX推進フォーラムの開催）

- ・ 県内のDX推進に向けた機運醸成を図るため、メディアアーティスト落合陽一氏による基調講演や、県内の優良事例に関するトークセッションを行う「清流の国ぎふDX推進フォーラム」を開催（1/30）。約500名が来場

（都道府県CIOフォーラム 第21回年次総会の開催）

- ・ 全都道府県の情報化推進責任者が意見交換、情報共有を図る「都道府県CIOフォーラム 第21回年次総会」を県庁で開催（8/24、25）。全国から約200名が参加（オンライン参加含む）

(清流の国ぎふDX公開講座の開催)

- ・ 「生成AIがもたらす未来」及び「AI時代のサイバーセキュリティ」をテーマに「清流の国ぎふDX公開講座」を開催(8/25)。約150名が来場

(オールぎふDX研修の開催)

- ・ 社会人に求められる知識習得やリスキリング(学び直し)を支援するため、ITに関する国家試験「ITパスポート試験」の対策講座など150以上のオンライン講座を受講できる「オールぎふDX研修」を実施(7/1~12/31)

③デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けた支援

- ・ デジタル技術を活用して、医療・公共交通・観光などの地域課題の解決に取り組む県内法人等に対して、その経費の一部を支援
 - ▶ ぎふ地域DX推進補助金
法人等向け… (受付:4/3~4/28) 【4事業、75,220千円】
市町村向け… (1次募集 受付:4/3~4/28) 【13市町17事業、32,784千円】
(2次募集 受付:8/25~9/25) 【2市町4事業、7,124千円】
- ・ デジタル技術を活用した地域課題解決に向け、県・市町村・関係機関で構成する連携協議会を2地域(下呂市、白川町)で設置し、プロジェクト策定に向けて議論を開始
 - ▶ 下呂地域医療×デジタル連携協議会(9/11、11/8)
 - ▶ 加茂郡白川地域公共交通×デジタル連携協議会(10/12、12/21)

(3) SDGs・脱炭素社会の実現

<SDGsの推進>

①岐阜県第2期SDGs未来都市計画の策定

- ・ 令和2年8月に策定した「岐阜県SDGs未来都市計画」を改訂し、豊かな森林や清流など本県の強みを活かしながら、新たな変化や課題に対応し、持続可能な「清流の国ぎふ」の実現を目指すべく、令和5年度から令和7年度までを計画期間とする「岐阜県第2期SDGs未来都市計画」を策定(3/31)

②「清流の国ぎふ」SDGsフェスティバルの開催

- ・ 先進的に取り組む事業者や自治体が、県内各地でSDGs関連イベントを集中開催する「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を実施(11/9~12/28)
- ・ 「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」のキックオフイベントとして、「SDGs中間年における現状と今後の展望」をテーマに、「『清流の国ぎふ』SDGs推進フォーラム」を開催し、慶応義塾大学大学院蟹江憲史教授による基調講演等を実施(11/9)。約350名が来場
- ・ フェスティバル期間中、県では、SDGsパネル展や、SDGs推進セミナー、夜間における県庁展望フロアのSDGs17色のライトアップを実施。また、協賛10団体は約20の関連イベントを開催

③SDGsに取り組む事業者の登録制度の創設

- ・ SDGsに取り組む事業者の裾野を広げるため、SDGsの達成に寄与する事業者とその取組み内容等を「見える化」し登録する「ぎふSDGs推進パートナー制度」を創設
- ・ 第1回「ぎふSDGs推進パートナー」として登録された210事業者に対して、「『清流の国ぎふ』SDGsフォーラム」において、登録証授与式を実施（シルバーパートナー：157者、ゴールドパートナー：53者）（11/9）

④SDGs推進に向けた普及啓発と人材育成

- ・ 「SDGs講師派遣制度」を創設し、SDGsの有識者・取組みの実践者を県内の学校やPTA等へ講師として派遣（4/3～）
- ・ 県内企業、団体、NPO等で構成する「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」の会員が実施するSDGsの普及啓発に向けたイベント、情報発信、人材育成に要する経費を支援
 - ▶ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金
（受付：4/3～6/30、8/1～9/29、11/1～11/30）【59件、28,853千円】

<脱炭素社会の実現>

⑤「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進

- ・ 県内の脱炭素推進に向けた機運醸成を目的として、具体的な取組み事例を学ぶ「脱炭素社会推進フォーラム」を開催（2/21）。約440名が来場

⑥徹底的な省エネルギー対策の推進

- ・ 省エネ住宅の取得を支援する補助制度について、より省エネ効果の高い基準に適合する場合の補助金額を、1戸あたり40万円から60万円に拡充
 - ▶ 脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金
（受付：5/1～11/15）【51件、27,000千円】
- ・ 家庭における電気料金の負担を軽減し、省エネルギーの促進及び温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ性能の高い電気冷蔵庫・冷凍庫、エアコンの購入を支援する「ぎふ省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施
（受付：7/10～8/10）【7,852件、270,640千円】

⑦再生可能エネルギーの導入拡大

（太陽光発電設備導入に向けた支援）

- ・ 県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等の設置を支援
 - ▶ 岐阜県太陽光発電設備等設置費事業者補助金
 - ▶ 岐阜県PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金
- ・ 県民から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入することにより、スケールメリットを活かした導入費用の低減を推進

(電気自動車等の普及促進に向けた支援)

- ・ 温室効果ガスの排出量が少ない電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及促進を図るため、県内の商業地や宿泊施設等の利用者が使用する駐車場への充電設備整備費を支援
 - ▶ 岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金

⑧森林吸収源対策

(本県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」の創設)

- ・ 適切な管理が行われている森林の二酸化炭素吸収量を事業者間で取引可能なクレジットとして県が独自に認証する「『脱炭素社会ぎふ』・森林吸収量認証制度」、通称「G-クレジット制度」を創設し、運用を開始(11/1)。クレジットを取引し、林業事業者等の収益に繋げる制度は、地方公共団体で初

(森林・林業に関する相互発展に向けた連携協定の締結)

- ・ 下呂市と岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、森林・林業分野からSDGsの達成、脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結(3/6)
- ・ 林野庁中部森林管理局岐阜森林管理署と岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、森林の有する多面的機能の持続的な発揮等に向けた連携協定を締結(3/6)

3 幸せと豊かさの実現

(1) 困難に直面している方々等への支援

①不登校等児童生徒の学習・相談支援を行う校内教育支援センターの設置

- ・ 不登校等生徒が教室とは別室で学習・相談支援を受けられる校内教育支援センター「ほっとプレイス」を県立高等学校42校に設置
- ・ 市町村による小中学校への同様のセンター設置について経費を支援(17市町村計66校)

②ヤングケアラーの支援に向けたオンラインサロンの開設

- ・ ヤングケアラー本人や経験者等が悩みや経験を共有し、相談し合うことのできる新たな場や、支援者等との交流場所として、オンラインサロン「ヤングケアラボぎふ」を開設(9/20、10/4、10/18、11/15、12/20)
- ・ 福祉・教育・医療等幅広い関係者を対象として、ヤングケアラーについて学び、支援のための基本的な認識を共有する「ヤングケアラー研修会」をオンラインで開催(公開期間:11/1~12/28)

③社会的な孤独・孤立に悩んでいる方への支援

- ・ 孤独・孤立対策を官民一体で支援するため、支援団体や社会福祉協議会、自治体など154団体にて構成する「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設立し、連携支援や情報共有の円滑化を図るとともに、取組み事例や課題を関係者間で共有する体制を構築(2/27)

④「岐阜県パートナーシップ宣誓制度」の開始

- ・ 互いを人生のパートナーとして、相互に協力して継続的に生活を共にすることを約束した二者の関係にあることを宣誓した方に、県から受領証を交付するパートナーシップ宣誓制度を開始（9/1～）

⑤就職氷河期世代の処遇改善への支援

- ・ 就職氷河期世代の処遇改善を図るため、就職氷河期世代の有期雇用労働者等を正規雇用労働者に転換又は直接雇用し、かつ、厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給した中小企業事業主に対し、奨励金を支給
 - ▶ 岐阜県就職氷河期世代正社員化促進奨励金
(受付:4/1～R6/2/29) 【55件、5,500千円】

⑥農福連携の推進に向けた「農福連携全国フォーラム2023 in ぎふ」の開催

- ・ 農福連携の取組みを全国へ発信するため、(一社)日本農福連携協会との共催により、「ぎふノウフクサポーター」登録証授与式や事例発表等を行う全国フォーラムを開催(10/28)。農福連携事業者等約130名が来場

(2)「清流の国ぎふ」を支える人づくり

①デジタル社会で求められる社会人向けのデジタル基礎知識の習得支援

- ・ ものづくり産業のDXを推進する人材を育成するため、既存従業員や新規就業者を対象にものづくりに特化した座学とOJTを組み合わせたリスキリング研修を実施(9/1～12/27)
- ・ 社会人に求められる知識習得やリスキリング(学び直し)を支援するため、ITに関する国家試験「ITパスポート試験」の対策講座など150以上のオンライン講座を受講できる「オールぎふDX研修」を実施(7/1～12/31) ※再掲

②「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」の魅力向上

(リニューアル5周年記念イベントの開催)

- ・ リニューアル5周年を記念して、航空機「F-4ファントム」の展示開始のほか、空宙博アンバサダーである宇宙飛行士山崎直子氏の講演を開催(3/25)。また、記念イベント期間中に宇宙日本食の試食会やJAXA宇宙飛行士金井宣茂氏の講演会、アニメ映画宇宙兄弟上映会を開催
- ・ 空宙博に展示する三式戦闘機二型「飛燕」が、(一財)日本航空協会による「重要航空遺産」に認定されることとなり、リニューアル5周年オープニング式典の中で認定式を実施(3/25)
- ・ 空宙博に展示する短距離離着陸(STOL)実験機「飛鳥」及び「技術試験衛星7型」で実証された技術が、(一財)日本航空宇宙学会による「航空宇宙技術遺産」の第1号として認定(4/14)

(新館長の委嘱)

- ・ 本年3月に逝去された、松井孝典館長の後任として、常田佐久国立天文台長に、空宙博館長を委嘱(9/22)

③ぎふ木遊館を拠点とした「ぎふ木育」の推進

- ・ 令和2年7月にオープンした「ぎふ木遊館」において、累計来場者数が10万人を達成(7/11)
- ・ 「ぎふ木遊館」サテライト施設の設置に向けて、施設を整備する中津川市及び飛騨木遊館運営協議会による施設整備を支援。令和6年度中に開館予定
- ・ ぎふ木育推進員など木育関係者の連携やネットワーク化を進めるため、ぎふ木育の事例紹介等を行う「ぎふ木育指導者交流会」を開催(1/29)

④県営公園等における魅力発信

- ・ ぎふワールド・ローズガーデンにおいて、令和3年10月の名称変更以降の入園者数が50万人を達成(1/15)
- ・ 平成30年6月にオープンした「清流長良川あゆパーク」において、累計来場者数が70万人を達成(4/29)
- ・ 「ぎふ清流里山公園」において、入園者が300万人を達成(5/7)
- ・ 養老公園の県営化100周年を記念して、養老公園内特設舞台にて「養老薪能」を開催(10/21)。公園内芝生広場にソメイヨシノの記念植樹を実施(11/11)

⑤全国的な大会開催に向けた準備の促進

(ねんりんピック岐阜2025)

- ・ 令和7年10月18日～21日に岐阜県で開催する「ねんりんピック岐阜2025」の大会目標、名称、実施する種目等を定めた基本構想を策定(3/16)
- ・ 大会の開催準備を円滑に進めるため、県内の市町村、スポーツ、文化等の関係団体からなる実行委員会を設立し、設立総会及び第1回総会を開催(8/21)

(第42回全国都市緑化ぎふフェア)

- ・ 令和7年春に岐阜県で初開催する「第42回全国都市緑化ぎふフェア」について、実行委員会を設立し、設立総会及び第1回総会を開催(8/2)
- ・ 開催を広く周知し、機運を盛り上げていくため、ぎふフェアにふさわしいシンボルマークを募集(9/5～12/8)

⑥「スポーツ立県・ぎふ」の推進

(高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン2023の開催)

- ・ 4年ぶりに沿道での声援や会場内での飲食を解禁するなど、コロナ禍前と同じ形で大会を開催(4/23)。市民ランナーら6,782名が参加

(RIE KANETO Memorial Cup 2023の開催)

- ・ 県水泳競技の競技力向上を目的とし、2016年リオデジャネイロオリンピック200m平泳ぎ金メダリスト金藤理絵氏を迎え、全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会岐阜県予選会と岐阜県社会人選手権水泳競技大会を統合した新たな大会「RIE KANETO Memorial Cup 2023 ～岐阜から全国へ。そして世界へ!～」を開催(7/30)
- ・ 金藤理絵氏による「オリンピック講演会」として、金藤氏によるジュニア選手等を対象とした講演会や、今井月氏を特別ゲストに迎えた座談会を開催(8/1)

(岐阜県パラスポーツフェスタ)

- ・ パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図り、障がい者の社会参画を促進するため、パラスポーツ体験やパラアスリートによる講話などを行う「岐阜県パラスポーツフェスタ」を、県内各圏域で開催（東濃：1/22、中濃：2/23、西濃：2/26、9/10、飛騨：9/23）

(3) 清流文化の創造

①「『清流の国ぎふ』文化祭 2024」「清流の国ぎふ総文 2024」の機運醸成に向けた取組みの展開（両大会共通）

- ・ 両大会が一体となった公式ウェブサイト(3/31～)、公式 SNS(7/11～)を開設
- ・ 「清流の国ぎふ」文化祭 2024 の開催 500 日前にあわせて、県庁舎北側壁面及び県総合庁舎に両大会を PR する懸垂幕等を設置（6/2）
- ・ 両大会の開催機運の盛り上げや開催を広く周知するため、自治体や文化団体等の実施事業での広報連携を図る「応援事業」を開始(9/1～)
- ・ 両大会を広く周知するとともに、開催機運を高めるため、県庁正面玄関横にカウントダウンボードを設置し、その除幕式を開催（10/13）

(『清流の国ぎふ』文化祭 2024)

◇PR イベント等による機運醸成

- ・ 大会の認知度向上及び機運醸成に向け、開催記念イベント「清流からはじまる物語」を開催。脚本家北川悦吏子氏ら 3 名を迎えたトークショー等を実施(2/15)
- ・ 本県にゆかりのある竹下景子氏、紺野美沙子氏、伊藤英明氏、大前光市氏の 4 名を応援大使に委嘱。実行委員会第 2 回総会にて大会の PR を実施（7/11）
- ・ 「『清流の国ぎふ』文化祭 2024 PR イベント～君が明日と呼ぶものを～」を開催。オープニングセレモニーとして、応援大使を交えたステージイベント等を実施したほか、県庁舎の各所にてワークショップ等の催しを開催（11/18）
- ・ 「いしかわ百万石文化祭 2023」閉会式で、次期開催県 PR として郡上踊を披露。石川県知事から大会旗を引継（11/26）

◇県民運動の展開

- ・ 日比野克彦総合プロデューサーのもと、ふるさとの文化・伝統の再発見につながる活動として県民総参加による「県民運動」を展開（11/18～）
- ・ 地域の「推し」をイメージしたオブジェ（ちーオシスタチュー）を制作する「清流文化地域推し活動」（愛称：ちーオシ）を開始（11/18～）
- ・ 県立岐阜各務野高等学校と連携し、PR ポスター及びアニメを制作する「ともに・つなぐ・みらいへ→PR 2. 0 プロジェクト」を開始（5/1～）
- ・ 県内で見つけた「文化」の写真等を撮影し SNS へ投稿する「^{ハッシュタグ} # わたしの清流文化プロジェクト」を開始（9/10～）
- ・ 大会テーマソングを県内への普及に向けて、市町村等へ CD 等を展開する「^{あした}君が明日と呼ぶものを」全県運動」を開始（10/10～）
- ・ 文化祭の機運醸成に向けて、白川村を皮切りに全 42 市町村を巡る「市町村キャラバン」を開始（11/26～）

(清流の国ぎふ総文2024)

- ・ 第2回実行委員会を開催し、生徒実行委員会が準備状況等を報告。高校生が主役となり、司会、活動報告、アトラクション、アテンドなどを実施(5/31)
- ・ 国際交流事業として、サラマンカホールにて、韓国の高校生と県内高校生との交流コンサートを開催。また、県庁舎にて歓迎レセプションを開催(7/23)
- ・ 「2023かごしま総文」の総合開会式において、本県の高校生が鹿児島県の高校生とともに郡上踊を披露し次期開催をPR(7/29)
- ・ プレ大会開会行事として、長良川国際会議場において総合開会式を実施。その後、岐阜メモリアルセンターをスタート地点にパレードが行われ、横断幕掲げた実行委員等の高校生が大会をPR(10/15)
- ・ 演劇や合唱等22部門のプレ大会のほか、県内各地でPRイベントを実施

②多彩な文化プログラムの展開

(エンジン02 in 岐阜の開催)

- ・ 各分野の第一線で活躍する著名人講師が一堂に集まり、「知の交流」を図る「エンジン02 in 岐阜」を、高山市で開催(9/23、24)。15名の講師を迎え、シンポジウムや一般講座、中高生を対象とした職業紹介講座(ハローワーク)を開催

(清流の国ぎふ 将棋フェスタの開催)

- ・ 将棋文化の普及啓発及び将棋の魅力発信のため、「清流の国ぎふ 将棋フェスタ」を開催(12/9)。森内俊之九段による指導対局や著名棋士によるトークショーや公開記念対局を実施

(清流の国ぎふ地歌舞伎の魅力発信)

- ・ ぎふ清流座(ぎふ清流文化プラザ内)において、県内の地歌舞伎保存団体等による「清流の国ぎふ地歌舞伎勢揃い公演」を実施(春公演:3/18~3/19、初夏公演:5/28、夏公演:7/22~7/23、初秋公演:9/9~9/10、秋公演:11/12)

(無形文化遺産の継承を考えるシンポジウムの開催)

- ・ 昨年11月に、「郡上踊」と「寒水の掛踊」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことを記念して、県庁でシンポジウムを開催(2/26)。約300名が参加

(2023地方創生フォーラム in 岐阜の開催)

- ・ 一般財団法人地域活性化センターと共催で、清流文化を活かした今後の地域づくりについて考えるフォーラムを開催(11/21)。約500名が参加

(第11回円空大賞展の開催)

- ・ 郷土の偉人である「円空」を彷彿させ、顕著な業績をおさめている芸術家を顕彰。併せて、受賞者の作品等を展示した「円空大賞展」を岐阜県美術館で開催(1/20~3/5)

(清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2023の開催)

- ・ キューブ空間を使った企画公募展「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2023」を県美術館で開催(4/22～6/18)。「『リアル』のゆくえ」をテーマに、国内外から574件の応募作品から審査で選ばれた入選作品14点を展示

③国際交流の深化

(ポーランドとの交流の深化)

- ・ ポーランド・シロンスク県を知事が訪問し、「経済、観光、スポーツ、文化」の4分野を軸とした友好交流の覚書を締結(8/30) 《トップセールス》
- ・ 覚書に基づいた交流事業の第1弾として、ポーランド国立民族合唱舞踊団「シロンスク」が、岐阜県公演を開催(11/23)。ポーランドの民族舞踊と現代のダンスが融合した演目を実施。約400名が来場
- ・ 舞踊団来岐の機を捉え、県立加納高校音楽科の生徒を対象としたワークショップを開催(11/22)。また、県図書館においてシロンスク県の美しい風景や文化を紹介するパネル展を開催(11/25～12/3)

(ハンガリーとの交流の深化)

- ・ 現代陶芸美術館において、ハンガリーの陶芸文化を紹介する「やきものとうたう：ハンガリー現代陶芸展」を開催(4/22～7/2)
- ・ 世界的な高級磁器メーカーヘレンド社との友好協力に関する覚書に基づき、同社併設のヘレンド磁器博物館において「美濃焼展」開催(9/2～10/1)
- ・ 1995年から29年間にわたり交流の続く「リスト音楽院」を訪問し、来年度の国民文化祭での連携等について意見交換を実施(9/3)《トップセールス》
- ・ ハンガリーと岐阜県との長年にわたる交流が評価され、岐阜県知事として、「ハンガリー国騎士十字功労勲章」を受章(9/1)

(フランスとの交流の深化)

- ・ 2014年に協力覚書を締結したフランス・オ＝ラン県が、隣接のパ＝ラン県と合併し、アルザス欧州自治体(CeA)へと組織再編されたことから、パ＝ラン県側も交流の対象とした新たな協力協定を締結(9/4)《トップセールス》

(リトアニアとの交流の深化)

- ・ 岐阜・リトアニア交流事業「リトアニアNOW2023」を開催。オープニングイベントにて、杉原千畝ゆかりのカウナス市を拠点とするフォークダンスグループ「ジルヴィティス」による伝統的なフォークダンスコンサートを、郡上踊りとあわせて披露したほか、文化教室やクリスマスフェア等を開催(10/27～12/25)

(ドイツとの交流の実施)

- ・ 平成25年度より交流の続く、ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州から、同州の食糧・農村地域・消費者保護省大臣等の農林業関係者が岐阜県を訪問し、森林文化アカデミーなど農林業関係施設を視察(10/2、10/3)

(ブラジル、アルゼンチン、ペルーとの交流の実施)

- ・ ブラジル・サンパウロ市において開催された「ブラジル岐阜県人会創立85周年・岐阜県ブラジル移住110周年記念式典」に河合副知事が出席(7/30)
- ・ 同時期に開催された、アルゼンチン・ブエノスアイレス市での「在アルゼンチン岐阜県人会創立50周年記念式典(7/28)」及びペルー・リマ市での「ペルー岐阜県人会創立40周年記念式典(8/2)」に出席

(中国江西省との交流の実施)

- ・ 岐阜県と中国江西省との友好提携35周年を記念して、江西省から代表団が本県を訪問。県庁にて、江西省芸術団による中国の伝統民謡などの記念コンサート(10/24)や、江西省を紹介する写真展を開催(10/24~11/7)
- ・ 中国江西省で開催された、友好提携35周年記念行事に、大森副知事が出席。江西省長と面会するとともに、木育教室、記念植樹などを実施。併せて同省景徳鎮市を訪問(11/28~11/29)

(モロッコ地震の被災地支援)

- ・ 現地時間9月8日に発生したモロッコ地震の被災地を支援するため、募金箱を県庁舎や各総合庁舎、ぎふワールド・ローズガーデン等に設置(9/13~10/31)
- ・ オール岐阜を掲げ県民の皆さまから募った義援金の目録(約1,400万円)を、知事から駐日モロッコ王国大使へ贈呈(11/17)

4 安全・安心・強靱な地域づくり

(1) 感染症対策の徹底

①「オール岐阜」による感染拡大防止対策の推進

- ・ 全市町村、医療、経済・観光など幅広い機関と連携した「新型コロナウイルス感染症対策協議会」及び全庁体制での「新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議」を同時開催(5回)。オール岐阜で意思決定・対策を実行
 - [1/19] 「岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言」の実施期間延長
 - [2/3] 「第8波の終息に向けて」の発出
 - [3/3] 「第8波の確実な終息を目指して」の発出
 - [4/28] 「5類移行後も感染対策の継続を」の発出
 - [7/14] 「夏休みの感染拡大に警戒を」の発出

②新型コロナ・シンポジウムの開催

- ・ 感染症法上の位置づけが5類へ移行した新型コロナの対応について、本県におけるこれまでの対応を振り返るとともに、これからの感染症危機にどのように立ち向かうべきかを議論するシンポジウムを開催(7/10)。約500名が参加

③新たな感染症危機に備えた協議会の設置（改正感染症法）

- ・ 新たな感染症危機に備え、改正感染症法に基づく県、保健所設置市、関係医療機関等で構成する「岐阜県感染症対策連携協議会」を設置（7/6）
- ・ 新型コロナ対応によって得られた教訓や知見を踏まえ、予防計画の改定に向けた協議を実施（7/6、9/7、11/28）

④新型コロナの影響により就労の場を失った方への再就職支援

- ・ 新型コロナの影響により就労の場を失った方を、正規雇用労働者として雇用する中小企業事業主に対して、奨励金を支給
 - ▶ 岐阜県新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金（受付:4/1～12/29）
【8人、1,700千円】

（2）防災・減災、県土強靱化等の推進

①冠山峠道路の開通

- ・ 平成20年度に工事を着工した国道417号冠山峠道路が開通（11/19）。揖斐川町と福井県池田町を結ぶ7.8kmの開通により、所要時間が約1時間短縮するなど、交通アクセスが格段に改善

②堀越峠道路が国の権限代行事業として新規事業化

- ・ 濃飛横断自動車道の一部を構成し、郡上市内を結ぶ国道256号堀越峠道路（延長：5.9km）が国の権限代行事業として新規事業化が決定（3/31）。この整備により、堀越峠の雨量規制区間や線形不良等の通行リスク回避など沿線地域の安全・安心の確保に寄与

③岐阜県流域治水シンポジウムの開催

- ・ 水害から生命と財産を守る治水事業の推進に向けた、中部5県の関係者による「中部地方治水大会」の開催にあわせて、記念シンポジウムを開催（10/26）会場に約350名が参加。併せてオンライン配信も実施

④大規模災害に対する対応

（市町村長向け危機管理対応研修「トップフォーラム」の開催）

- ・ 市町村の危機管理・防災体制の一層の充実を図るため、市町村長を対象とした危機管理対応研修を開催（4/28）

（あらゆる災害を想定した防災訓練の実施）

- ・ 対策に当たる要員が一堂に集結できる新県庁舎5階の危機管理フロアにおいて、開庁後初めてとなる訓練を実施。過去最大規模の90機関約450名が参加（1/18）
- ・ 大雨や地震が発生した後に、さらなる災害が発生する複合災害を新たに想定に加え、災害が長期化、拡大化したことを前提とした訓練を実施（6/1、8/19、10/24）
- ・ 原子力災害発生時における国・県・市町村・関係機関との連携体制強化を図るため、原子力防災訓練を実施（11/25）

⑤弾道ミサイル発射に関する対応、訓練

(北朝鮮によるミサイル発射に伴う臨時会議の開催)

- ・ 北朝鮮による弾道ミサイル発射の頻発を受け、市町村や県警、自衛隊などの関係機関とともに、県庁内外の体制や関係機関との連携体制を確認・徹底するための臨時会議を開催（4/14）

(弾道ミサイルの着弾を想定した国民保護訓練の実施)

- ・ 圏域ひとつずつ5市町で対策本部を設置し、同一の訓練シナリオによって同時進行で国民保護訓練を実施。その他の市町村も評価者として参加することで、一連の流れを共有（8/2）

(弾道ミサイルの飛来を想定した住民避難訓練の実施)

- ・ 国、市町村との共同による弾道ミサイルの飛来を想定した住民避難訓練を実施（海津市 1/22、大垣市 10/10）
- ・ 弾道ミサイルの飛来を想定した各市町村での住民避難訓練を支援し、41市町村87地域で実施済

(3) 安全・安心の確保

①各種被害防止に向けた対策

(各務原市における有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）への対策)

- ・ PFOS 及び PFOA の値が、国の定めた暫定目標値 50ng/L を超過していた各務原市三井水源地の周辺において、各務原市と連携して水質調査を実施（8/8～）
- ・ 同エリア内にある県立高校2校（県立各務原西高等学校、県立岐阜各務野高等学校）に浄水器を設置（8/23）

(ツキノワグマによる被害防止対策の強化)

- ・ 10月25日に今年度県内5件目となるツキノワグマによる人身被害の発生を受け、「クマ出没警戒情報」を発令（10/25）
- ・ 関係機関と連携し、被害防止対策の強化を図るため、市町村や岐阜大学、県猟友会などによる「岐阜県ツキノワグマ被害対策会議」を開催（10/27）

(コクチバスによる漁業被害防止対策)

- ・ 鮎などへの食害、さらには生態系に被害を及ぼす特定外来生物「コクチバス」について、5月23日に長良川本川で初確認後、県内各地で生息確認されたことから、漁協や市町村など関係者とともに徹底した対策を実施
- ・ 10月3日は郡上市内の西坂ため池、10月27日は美濃市内の天池において水抜きによる完全駆除のほか、河川では電気ショッカーなどによる駆除を行った。また、河川利用者に密放流防止の啓発と不審者の情報提供を依頼するため、関係機関と共同で密放流防止パトロールを実施
- ・ 関係団体が一体となった対策を進めるため、「岐阜県コクチバス駆除対策推進協議会」を設置予定（12/26 予定）

(靈感商法・悪質商法による消費者被害防止セミナーの開催)

- ・ 灵感商法を含めた悪質商法による被害の未然防止、早期発見・早期救済を図るため、灵感商法等の悪質商法の被害に遭わないための心構えや対処方法などを学ぶ講演会を開催（3/11）。会場、オンラインあわせて約150名が出席

(山岳遭難事故防止に向けた連携協定の締結)

- ・ 山岳遭難事故の未然防止及び山岳遭難者の捜索・救助活動の更なる充実を図るため、株式会社ヤマップが運営するスマートフォンアプリ「YAMAP（ヤマップ）」の「登山届情報」及び「遭難者の位置情報」の利用等に関して、ヤマップ、県、県警察本部の三者による連携協定を締結（1/17）

②救急要請の可否を相談できる専用電話窓口の開設

- ・ 救急車を呼ぶべきか判断に迷う際に、専門家からアドバイスを受けることができる専用電話窓口（＃7119）の運用を県内全域で開始（10/1）

③献血制度の啓発、理解促進

- ・ 若年層献血者の増加に向けて、本県出身のタレント堀未央奈氏を起用して、献血啓発事業を展開。そのキックオフイベントとして、県庁において、堀未央奈氏や学生によるPRイベントを実施（7/6）
- ・ 令和6年7月に岐阜県で開催する「第60回献血運動推進全国大会」に向け、実行委員会設立総会及び第1回実行委員会を開催（10/30）

④「ぎふ住宅フェア2023」の開催

- ・ 安全・安心で暮らしやすい持続可能な住環境を実現するとともに、県内住宅産業の活性化を目的として、「ぎふ住宅フェア2023」を開催（10/7、8）。併せて、高円宮妃殿下の御臨席のもと「第35回住生活月間中央イベント 住まいフェス in 岐阜」が同時開催された

II 人口減少社会からの脱却

依然として厳しい状況にある人口減少・少子高齢化に対して、少子化対策としての「自然増」と、新次元の地方分散への対応としての「社会増」の両面から、「人口減少社会からの脱却」に向けた取組みを推進しました。

自然増に向けて、出会いから結婚、妊娠、出産そして子育てまで、ライフスタイルに応じた切れ目ない支援を進めるとともに、社会増に向けて、コロナ禍で加速した新たな地方分散の流れを捉え、県内就職や移住定住の促進等に取り組みました。

1 自然増に向けた取組み（少子化対策）

(1) 出会いから子育てまでライフステージに応じた切れ目のない支援

①結婚支援

(ぎふマリッジサポートセンターにおける結婚支援)

- ・ 「ぎふマリッジサポートセンター」の認知度向上を目的にセンター事業の紹介動画を作成し、映画館での放映やSNSでの配信を実施。
- ・ 県主催のお見合いイベント（8/26、9/17、9/24）を開催するとともに、従業員の結婚支援に取り組む企業や団体の独身者を対象とした「ビジネススキルアップセミナー&異業種交流会」を開催（9/9）

(新婚世帯の引越費用等の支援)

- ・ 新婚世帯の引越費用や家賃等を補助する市町村への助成を通じて、結婚に伴う新生活のスタートアップを支援（実施市町村：24市町村）

②妊娠・出産支援

(妊娠支援)

- ・ 不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費の保険適用後の自己負担分について、10万円を上限に支援 【431件、31,664千円】※10/31時点
- ・ 「県不妊・不育症相談センター」の利便性向上のため、これまで平日のみの相談窓口を、土曜、日曜も開設（6/3～）

(出産支援)

- ・ 夫婦1組あたりの出生数の増加に向け、第2子以降の出生児1人につき、定額10万円の祝金を支給 【6,784件、678,400千円】
- ・ 妊娠時と出産時に、それぞれ5万円相当の応援ギフトの支給する、岐阜県出産・子育て応援ギフト「ぎふっこギフト」について、オンラインで申し込み可能な電子カタログサイトを構築（10/1）

③子育て支援

(進学等にかかる負担軽減支援)

- ・ 高等学校への進学等にかかる経済的負担を軽減するため、中学3年生1人あたり定額3万円の支援金を支給
 - ▶ 高等学校就学準備等支援金 【18,596件、557,880千円】
- ・ 高校3年生のいる生活保護受給世帯を対象に、大学等への進学・就職活動のための定額5万円の支援金を支給
 - ▶ 岐阜県生活保護受給世帯進学等支援金 【30件、1,500千円】

(県庁内保育施設「ぎふっこ保育園」の開所)

- ・ 都道府県では7例目となる事業所内保育施設を岐阜県庁舎内に設置し、0歳から2歳児を対象とした定員25名の「ぎふっこ保育園」を開所(4/1)

(こどもまんなか応援サポーター宣言の実施)

- ・ こども家庭庁が提唱する「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか応援サポーター」への就任を宣言(11/12)

(2) 女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備

①女性の活躍(県内定着)の推進

(「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」の開催)

- ・ 女性活躍に向けた企業の取組みを促進するため、「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」を開催(10/31)。併せて「ぎふ女のすぐれもの」3品を認定

(「ぎふ女のすぐれもの」の魅力発信)

- ・ 「ぎふ女のすぐれもの」をPRするため、GIFTS PREMIUM 及びオアシス21において、「ぎふ女のすぐれものフェア」を開催(1/23~2/10、8/9~8/31)
- ・ 商業施設「EQUALAND SHIBUYA」(東京都)にて、ぎふ女のすぐれもの等の展示・販売会を実施(3/7~3/31)

(スタートアップに取り組む女性起業家への支援)

- ・ スタートアップの事業化を支援する「岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金」において、女性起業家に対する補助率を2/3から3/4に引き上げ

(働く女性のキャリア形成に向けたアドバイザーの派遣)

- ・ 県内中小企業における女性の活躍に向けた取組みをサポートするため、企業の個別課題に応じたアドバイスや取組みの提案を行う「女性活躍推進アドバイザー」を新たに設置し、企業内研修への講師派遣や訪問相談を実施(6/9~)

②地域社会の意識醸成

(ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業)の認定拡大)

- ・ 仕事と家庭の両立や女性活躍の取組みに優れた「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定式を開催し、新たに県内12社を認定(2/13)

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の更なる拡大に向け、市町村と連携した企業訪問やアドバイザー派遣等を実施するほか、企業によるエクセレント企業認定評価項目の達成に向けた取組みに対する支援を実施
 - ▶ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大・支援事業費補助金
(受付:5/9~12/22) 【4件、408千円】

- (出産・子育て応援ギフトの支給を契機とした「ぎふっこカード」参加店舗の拡大)
- ・ 妊娠時・出産時における応援ギフトの支給を契機に、ギフトを利用できる店舗に対し、「ぎふっこカード」の利用店舗への参加に向けた働きかけを実施

2 社会増に向けた取組み（新次元の地方分散への対応）

(1) 魅力の発信

- ①三大都市圏の移住交流拠点や移住情報サイトによる県内魅力情報の発信
 - ・ 三大都市圏の移住交流拠点や移住サイトにおいて本県の自然環境や子育て等の支援制度、移住者からの声等の情報を充実
- ②リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進
 - ・ 平成26年に策定した「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を改訂し、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定、公表(3/28)。改訂後の戦略に基づき、基盤整備、産業振興、観光振興・まちづくりの3分野にかかる取組みをオール岐阜で推進

(2) 働く場の創出

- ①サテライトオフィス進出企業の誘致
 - ・ 県外に本社を有する法人が、県内の指定施設にサテライトオフィスを開設した際、入居施設の賃料の一部を助成
 - ▶ サテライトオフィス誘致推進補助金(受付:4/3~R6/2/9) 【2件、2,000千円】
 - ・ 県内のサテライトオフィスに進出した企業の定着に向け、進出企業と地元企業との連携事業に対する新たな支援制度を整備
 - ▶ サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金
【2件、46,400千円】
- ②本社機能移転の促進に向けた補助制度における対象の拡充
 - ・ 県外から県内に本社機能を移転する企業を支援する補助制度の対象部門に、「情報サービス業務」を新たに追加
- ③製造業等の工場立地件数・面積が全国3位を達成
 - ・ 経済産業省が発表した「工場立地動向調査」において、令和4年の製造業等の工場立地件数が56件となり、平成5年以降30年間で最多。立地件数、面積ともに、前年に続いて全国3位

④「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携した森林サービス産業の育成支援

- ・ 森林サービス産業の育成に向け、新たに設立した「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携し、森林空間を活用した施設の安全管理や企業研修などに活用できるたき火を使ったワークショップについて学ぶ研修会を開催（7/11、9/12）

（3）県内就職の促進

①県内小中学校の新規採用教員に対する奨学金返還支援制度の創設（制度創設）

- ・ 教員の人材確保に向け、令和6年度以降に県内の小中学校に新規採用される県内高校卒業者を対象とする、奨学金の返還支援制度を創設

②県外大学生等へのUターン奨学金の貸与月額の拡充

- ・ 県外大学等の学生が、卒業後、県内にUターンして居住し、就業する場合に返還を全額免除する清流の国ぎふ大学生等奨学金の貸与月額を「3万円」から「6万円」へ倍増

③Uターン就職・転職を支援する拠点の開設

- ・ JR岐阜駅に隣接するアクティブG内の就職支援拠点「ジンチャレ！ぎふ出張相談窓口」を「ジンチャレ！ぎふJobステーション」として、リニューアル(5/26)し、Uターン就職・転職相談会、合同企業説明会等を開催

④「オール岐阜・企業フェス」による県内企業の魅力発信

- ・ 県下最大級の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を3年ぶりに対面方式で開催(2/21～2/24)。380社・団体が出展
- ・ 参加対象者を高校生に限定した「オール岐阜・企業フェス 高校生の日」を初開催(3/11)。90社・団体が出展
- ・ 2回目となる令和5年度の「同 高校生の日」を、日程を2日間、企業数を計242社・団体へ倍増し、規模を拡大して開催(12/19, 20)

（4）移住定住の促進

①東京圏からの移住促進に向けた移住支援金の拡充

- ・ 東京圏から県内に移住する世帯に対する支援金について、令和5年4月1日以降に移住の場合は、子育て加算の限度額を1人当たり「30万円」から「100万円」に増額

②移住定住セミナーの実施

- ・ 3大都市圏において、移住希望者向けの「清流の国ぎふ暮らしのセミナー」を開催するほか、「国際たくみアカデミー」において、美濃加茂市との共催で、移住者等を対象とした古民家再生やDIYに関するワークショップを開催(7/15, 22)